

自由民主党 吉川市議員団 団報

Vol.25

発行：自由民主党吉川市議員団

発行責任者：中嶋通治

連絡先：<http://www.jimin-mirai.jp/>
<http://ameblo.jp/jimin-mirai/>



9月定例会 平成28年度決算認定

歳入 213億2408万9千円
歳出 207億5149万2千円

条例3件、決算認定7件、人事案件1件、補正予算5件、契約1件、すべてにおいて可決。

平成28年度の決算額について、歳入総額は213億2408万9千円で、歳出総額は207億5149万2千円となり、歳入歳出差引残高は5億7259万7千円となりました。歳入につきましては、前年度に比べ、15億9077万8千円減となり、歳出につきましては、前年度に比べ、15億4089万の減となっております。歳入の特徴として、人口増加に伴う、納税義務者や所得割の増加などによる個人市民税が前年度比約1億3900百万円増、固定資産税約9千万円増、都市計画税約7600百万円増となる一方で、法人市民税が約9900百万円減、地方交付税約4500百万円減、たばこ税約1400百万円減となるなど、依然として予断を許さない状況があります。

平成29年度9月補正予算 9億6405万7千円

- ・市民交流センターおあしすコミュニティスペース再構築事業【債務負担行為補正】 594万円
- ・なますモニュメント制作設置事業【債務負担行為補正】 233万8千円
- ・公共交通機関整備改善推進事業 425万8千円
- ・学校管理運営事業 「小学校費」 542万5千円 「中学校費」 750万
- ・用排水路整備事業 2112万2千円
- ・道路維持補修事業 1204万9千円

市民交流センターおあしすコミュニティスペース再構築事業の内容

既存施設内での改修を行います。現在おあしす2階にある子育て支援センターの場所に民間カフェレストランを検討。それに伴い、子育て支援センターを1階にある障がい者就労施設ハートフルポットに移設。そして、現在のハートフルポットは新庁舎内での新たな事業を検討。今回、594万円のコンサルティング委託費用が上程されました。その後、移設、改修などの工事に多額の費用を要します。今後の方向性については具体的に決まっておらず、市民からは不安視する声も上がっております。障がい者自身、家族、また、利用者も含め、十分な協議、検討を重ね、納得のいく事業にして頂けるよう、私たち自由民主党吉川市議員団は強く要望しました。

学校管理運営事業(小学校修繕費)

- ・旭小学校多目的教室等照明修繕 約46万
- ・三輪野江小学校普通教室黒板修繕 約50万
- ・関小学校汚水排水修繕 約84万円
- ・北谷小学校屋上ドレン廻り漏水修繕 約46万円
- ・栄小学校1階教室床修繕 約40万円
- ・施設緊急修繕料 150万円など。

学校管理運営事業(中学校修繕費)

- ・南中学校3階非常口扉修繕 約25万円
- ・施設緊急修繕料 50万円など

道路維持補修事業

道路維持補修事業の1,204万9千円は、下記の新設道路や歩道整備等に使用されます。



きよみ野4丁目北側川藤内新設道路



須賀集会所南西方面新設道路



旧おっ母さん跡地歩道整備



旧第二学校給食センター跡地南側歩道整備

お詫びと訂正

前回、第24号6月定例会団報において、共産党吉川市議員団「遠藤義法」議員のお名前を「遠藤義則」議員と掲載してしまいました。ご本人に謝罪するとともに皆さまにご迷惑をお掛けしました。大変申し訳ございませんでした。

中嶋通治議員 成年後見制度の利用について

成年後見制度の利用状況と利用を促進する課題をどの様に捉えているのか。

こども福祉部長 法定後見が56名、任意後見が2名。課題は親族以外で後見人になる方々の確保が課題である。

成年後見制度の申立て先である家庭裁判所との連携はあるのか。

こども福祉部長 制度の促進で連携はない。今後、様々な面で協力し、制度促進のために取り組む。



社会的弱者に対する虐待の防止について

児童・高齢者・障がい者の相談件数と対応、取り組みについて伺う。

こども福祉部長 児童虐待は186人。要保護児童対策地域協議会を十分活用し、適切な保護及び、支援に力を入れている。虐待要因の解消に繋がる親への支援を一層充実させる。

高齢者については介護者の精神的な負担の軽減を支援している。判断した事例は9件。虐待に対する正しい知識や理解の啓発に努める。早期発見、迅速な対応をする。障がい者2件。相談支援体制を万全に期し、関係機関と連携に努める。

国際交流について

レイクオスエゴ市との相互交流は理解している。台湾と都市間交流が出来ないのか。台湾に行かれたと聞いているが台湾に関する印象、今後台湾との交流を考えているのか。

市長 どういった形で交流が図れるのか模索している段階。経済的交流、子供達の非認知能力を高めたい。前向きに検討していく。

松崎誠議員 市街化調整区域の人口推移及び地域の生活道路整備の促進について

市街化調整区域は、市街化を抑制する区域であるとともに、豊かな自然環境を形成及び保存するべき区域であることから、開発行為や建築行為が厳しく制限されています。この開発規制が人口減少そして、既存集落の形成、地域コミュニティの存続に大きな影響を与えています。特に旭地区では0歳から4歳までの乳幼児が平成29年1月1日現在、男の子56人、女の子47人で合わせて103人しかいません。そこで、①旭・三輪野江地区の今日までの人口推移と今後の推移は。②地区の減少要因と減少による影響は。③人口減少における政策の在り方と具体的施策について



政策室長 旭地区は、平成14年の5,853人をピークに減少し、平成29年現在5,197人で平成47年には約4,400になると推計されます。三輪野江地区は、平成11年び6,407人をピークに減少し、平成29年現在5,717人で、平成47年には約5,300人になると推計されます。調整区域は開発を抑制し、外部からの人口流入が起これにくく、人口の減少が考えられます。

調整区域内の道路整備促進について、①道路改良が必要な個所数は。②舗装補修が必要な個所数は。③採納済みで未舗装な個所数と面積は。④道路補修が必要と把握している路線数と延長は。⑤都市計画税導入前と導入後の財政的予算措置の推移は。⑥対応と課題について

都市整備部長 道路改良、舗装修理、採納済み未舗装等は、市民要望が多く寄せられる中、対応しきれない状況ではあるが順次対応していきます。

学校施設の作品等の管理について

小・中学校(公共施設)に寄贈されている作品等はどのように管理されているのか。

教育部長 寄贈いただいた絵画等については多くの来校者の目に触れることを目的に各小中学校の応接室や廊下などに展示しています。今後も各学校で適切に維持管理に努めてまいります。

吉川敏幸議員 介護予防、認知症予防への取り組みと伺う

平成37年、65歳以上の認知症患者数が約700万になると見込まれている。市の介護予防、認知症予防の具体的な取組は。

健康長寿部長 市では運動指導、認知症予防講座を行い、脳と身体のそれぞれの機能の維持向上に取り組んでいる。また、栄養改善教室、口腔ケアの指導や健康づくりリーダーの育成、支援も行っている。

地域社会活動への参加や世代間交流が重要と考えるが

健康長寿部長 アクティブシニアとして、地域で社会参加できる機会を増やしていく。市内小中学生にも認知症サポーター養成講座を受講して頂いている。



消滅地域の把握と対応策はどうなっているのか

町字別で見ると、すでに二十歳未満の人口が0の地域がある。少子高齢化、消滅地域などの課題対策のため、自治会、性別毎に各年齢の人口をデータ化し、対応策を講じるべきでは。

総務部長 毎年1月1日現在のものを定期的に市ホームページを通じ公開していきたい。



中嶋通治

よしかわ自民みらい団長
建設生活委員
議会運営委員
東埼玉資源環境組合議会議員
昭和19年生まれ
3期目



松崎 誠

文教福祉委員
昭和32年生まれ
4期目



加藤克明

総務水道副委員長
議会運営委員
江戸川水防事務組合議会議員
昭和42年生まれ
2期目



吉川敏幸

総務水道委員
議会広報委員
吉川松伏消防組合議会議員
昭和53年生まれ
1期目